

2025年度 第2四半期 決算・戦略説明資料

2025年11月6日
日本製紙株式会社



とともに未来を拓く

01 | 2025年度 第2四半期決算概要

- 1) 2025年度 第2四半期決算
- 2) 2025年度 業績予想

02 | 2025年度の取り組み

- 1) 基本方針と足元の状況
- 2) 2025年度の取り組み

03 | 次期中期経営計画の策定に向けて

- 1) 次期長期ビジョン・中期経営計画で広げる活動領域イメージ
- 2) 次期中期経営計画における各事業の方向性

04 | まとめ

05 | 参考資料



01 | 2025年度 第2四半期決算概要

- 1) 2025年度 第2四半期決算
- 2) 2025年度 業績予想

2025年度 第2四半期決算

連結損益概要

(億円)

	2024年度 上期実績	2025年度 上期実績	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	5,845	5,892	47	0.8%
営業利益	21	90	69	338.0%
経常利益	18	85	67	377.5%
当期純利益*	▲124	8	132	—

* 親会社株主に帰属する当期純利益

- 売上高は、紙・板紙事業で減少したものの、生活関連事業の売上高拡大により、前年同期比で増収。
- 営業利益は、Opalの収益改善や、前年度に大規模メンテナンスを行った日本ダイナウェーブパッケージング (NDP) が平常操業に戻ったことで、前年同期比で増益。
- 特別損失は、八代工場のボイラートラブルの復旧費用、Opalの労働争議による操業停止損失などを計上。

2025年度 第2四半期決算

セグメント別概要

(億円)

	売上高			営業利益		
	2024年度 上期実績	2025年度 上期実績	前年 同期比	2024年度 上期実績	2025年度 上期実績	前年 同期比
紙・板紙	2,831	2,742	▲89	35	▲15	▲50
生活関連	2,247	2,392	145	▲91	24	115
エネルギー	248	228	▲20	17	17	0
木材・建材・ 土木建設関連	377	379	2	40	53	13
その他	142	151	9	20	11	▲9
合計	5,845	5,892	47	21	90	69
国内	4,525	4,542	17	156	104	▲52
海外	1,320	1,350	30	▲135	▲14	121

2025年度 第2四半期決算

増減要因内訳

(億円)

			紙・板紙事業	生活関連事業
数量・売価	15	▲16	—	31
原燃料価格	▲7	▲3	チップ ▲2、古紙 ▲23、パルプ 2、重油 ▲3、石炭 27、LNG 2、薬品他 ▲6 (価格影響 ▲22、為替影響 19)	▲4
コストダウン等	▲43	▲36	原価改善 ▲13、白老・八代停機影響 2、労務費 ▲10、物流費 ▲15	▲7
その他	100	5	海外事業 ▲7 減価償却 4、退職給付費用 ▲7、受払影響ほか 15	95
合計	65	▲50	国内 ▲43、海外 ▲7	115
その他事業	4	エネルギー 0、木建土 13、その他 ▲9		
営業利益	69			
営業外損益	▲2	金融収支 ▲8、持分法投資損益 ▲32、為替差額ほか 38		
経常利益	67			

2025年度 第2四半期決算

紙・板紙事業

(億円)

売上高			営業利益		
2024年度 上期実績	2025年度 上期実績	前年同期比	2024年度 上期実績	2025年度 上期実績	前年同期比
2,831	2,742	▲89	35	▲15	▲50

- 国内
 - ・ 輸出市況の影響などにより、紙・板紙の販売数量が前年同期比で減少。
 - ・ 労務費・物流費などのコストアップにより、前年同期比で減益。
- 海外
 - ・ 十條サーマル(JTOy)は、欧州市場での感熱紙需要の低迷が続き、前年同期比で減益。



生活関連事業

	売上高			営業利益			(億円)
	2024年度 上期実績	2025年度 上期実績	前年 同期比	2024年度 上期実績	2025年度 上期実績	前年 同期比	
国内	1,103	1,202	99	58	56	▲2	液体用紙容器 ▲6、ケミカル 3 家庭紙・ヘルスケア 1
海外	1,144	1,190	46	▲149	▲32	117	Opal 54、NDP 63、TSP 0
合計	2,247	2,392	145	▲91	24	115	

- 国内
 - 家庭紙の投資効果の拡大などにより販売数量が増加。
 - 原材料価格や労務費、物流費の上昇があったものの、価格修正効果の発現などにより、堅調に推移。
- 海外
 - Opalは、メアリーバール工場の原価改善(原単位改善、固定費削減など)により赤字縮小。
 - NDPは、前期の大規模メンテナンスの影響が解消され、販売数量が増加したことで大幅改善。

Opal	数量・売価 22、原燃料価格▲6、 原価改善 28、のれん 6、その他 4
NDP	数量・売価 35、原燃料価格 ▲11、 固定費 8、その他 31

2025年度 第2四半期決算

エネルギー事業

(億円)

売上高			営業利益		
2024年度 上期実績	2025年度 上期実績	前年 同期比	2024年度 上期実績	2025年度 上期実績	前年 同期比
248	228	▲20	17	17	0

- 電力販売量が減少し、前年同期比で減収となったが、営業利益は前年並み。

木材・建材・土木建設関連事業

(億円)

売上高			営業利益		
2024年度 上期実績	2025年度 上期実績	前年 同期比	2024年度 上期実績	2025年度 上期実績	前年 同期比
377	379	2	40	53	13

- 国内のバイオマス燃料の需要増加や、アムセル社の販売先構成良化により、増収増益。

2025年度 第2四半期決算

連結貸借対照表

	2025年3月末	2025年9月末	(億円) 前期末増減
資産の部合計	17,033	16,823	▲ 210
現預金	1,859	1,624	▲ 235
棚卸資産	2,300	2,375	75
その他流動資産	2,222	2,385	163
有形・無形固定資産	7,971	7,758	▲ 213
投資その他の資産	2,678	2,681	3
負債の部合計	11,928	11,841	▲ 87
有利子負債	8,808	8,732	▲ 76
その他負債	3,120	3,109	▲ 11
純資産の部合計	5,104	4,982	▲ 122
うち株主資本	3,309	3,307	▲ 2
負債および純資産合計	17,033	16,823	▲ 210
純有利子負債	6,949	7,108	159
調整後ネットD/Eレシオ *	1.84	1.89	0.05

* 調整後ネットD/Eレシオ = (純有利子負債 - 資本性負債) / (株主資本 + 資本性負債)

資本性負債: ハイブリッドローンで調達した負債のうち、格付機関から資本性の認定を受けた額(調達額の50%)

2025年度 業績予想

連結損益概要

	2024年度 実績	2025年度 期初予想(a)	2025年度 修正予想(b)	(億円) 増減額 (b)-(a)
売上高	11,824	12,050	12,000	▲50
営業利益	197	340	300	▲40
経常利益	155	260	240	▲20
当期純利益*	45	120	100	▲20

* 親会社株主に帰属する当期純利益

- 足元の事業環境の変化を踏まえ、通期業績予想を見直し。
- 主に、豪州経済停滞によるパッケージ製品の販売数量の伸び悩みや段ボール原紙の輸出市況の低迷によるOpalの業績動向を勘案。
- 配当予想は変更なし。

2025年度 業績予想

セグメント別概要

(億円)

	売上高				営業利益			
	2024年度 実績	2025年度 期初予想(a)	2025年度 修正予想(b)	(b)-(a)	2024年度 実績	2025年度 期初予想(a)	2025年度 修正予想(b)	(b)-(a)
紙・板紙	5,659	5,550	5,550	0	83	50	50	0
生活関連 (うち海外)	4,579	5,000	4,900	▲100	▲61 (▲154)	150 (14)	100 (▲36)	▲50 (▲50)
エネルギー	483	450	450	0	36	30	30	0
木材・建材・土木建設関連	788	750	770	20	96	85	90	5
その他	315	300	330	30	43	25	30	5
合計	11,824	12,050	12,000	▲50	197	340	300	▲40
国内	9,139	9,320	9,370	50	316	305	310	5
海外	2,685	2,730	2,630	▲100	▲119	35	▲10	▲45

2025年度 業績予想

主要な前提条件

■紙・板紙 国内販売数量(対前年)

	下期	通期
新聞用紙	2%	4%
印刷用紙	▲5%	▲1%
情報用紙	▲3%	▲4%
段原紙	1%	▲0%

■主要原材料価格、為替

	下期
為替(米ドル)	152円/ドル
為替感応度	米ドル1円円高で+6.5億円/年
石炭	現状の調達計画を勘案 (豪州炭ベンチマーク価格:130ドル/t)
原油	75ドル/バレル(ドバイ)
古紙	足元の価格動向を勘案

2025年度 業績予想

増減要因内訳

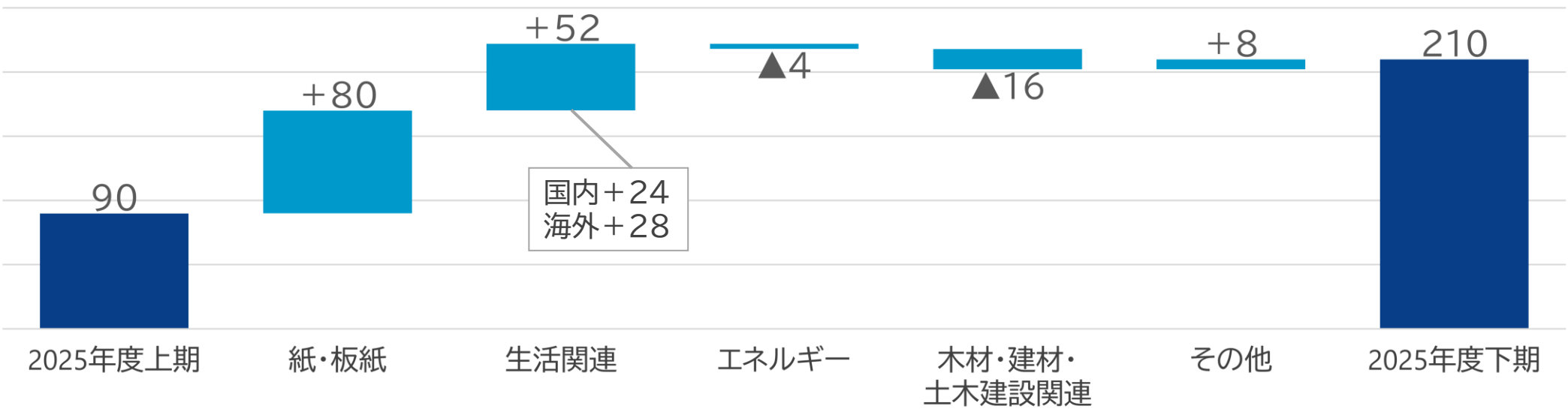
(億円)

			紙・板紙事業		生活関連事業	
数量・売価	94	12	－		82	－
原燃料価格	13	8	チップ ▲10、古紙 ▲20、パルプ 2、重油 ▲10、石炭 56、LNG 5、薬品他 ▲15 (価格影響 ▲1、為替影響 9)		5	チップ ▲1、パルプ 1、石炭 3、薬品他 2
コストダウン等	▲37	▲26	原価改善 6、白老・八代停機影響 5、労務費 ▲20、物流費 ▲17		▲11	原価改善 7、労務費 ▲11、物流費 ▲7
その他	58	▲27	海外事業 ▲5 減価償却 5、退職給付費用 ▲14、受払影響ほか ▲13		85	海外事業 118(Opal 47、NDP 71、TSP 0) 減価償却 2、受払影響ほか ▲35
合計	128	▲33	国内 ▲28、海外 ▲5		161	国内 43、海外 118
その他事業	▲25	エネルギー ▲6、木建土 ▲6、その他 ▲13 液体用紙容器 9、ケミカル 8、家庭紙・ヘルスケア 26				
営業利益	103					

液体用紙容器 9、ケミカル 8、
家庭紙・ヘルスケア 26

2025年度 業績予想

増減要因内訳(2025年度下期見込 対 2025年度上期実績) (億円)



■ 紙・板紙事業

- 例年通り、上期は多くの工場で休転を実施。下期は修繕費など固定費の負担が軽減。
- 紙・板紙の価格修正効果を織り込む。

■ 生活関連事業(国内)

- 例年通り、家庭紙・ヘルスケアは、下期に販売数量増加。
- 価格修正効果が拡大。

■ 生活関連事業(海外)

- Opalは、上期並みに留まる。操業改善・原価改善は進むも、豪州経済の停滞に伴う段ボール製品の販売伸び悩みや、原紙の輸出市況の悪化が影響。
- NDPは、上期に実施した定期メンテナンスに伴う修繕費が発生しないことや販売の増加による改善を見込む。

02 | 2025年度の取り組み

- 1) 基本方針と足元の状況
- 2) 2025年度の取り組み
 - 紙・板紙事業の基盤強化
 - Opalの収益改善
 - 資本コストや株価を意識した経営

基本方針と足元の状況

事業環境の変化に対応した収益改善施策を実行し、次期中期経営計画に向けた基盤を構築

中期経営計画2025に対する進捗

(億円)	中期経営計画 2025目標	2025年度 期初予想	2025年度 修正予想
売上高	12,000	12,050	12,000
営業利益	400	340	300
紙・板紙	50	50	50
生活関連	200	150	100
エネルギー	30	30	30
木材・建材・土木 建設関連	80	85	90
その他	40	25	30
EBITDA	1,000	1,000	960
ROE	5.0%以上	2~3%	2%前後
ネットD/Eレシオ	1.7倍台	1.7倍台	1.7倍台

2025年度の取り組み

1. 紙・板紙事業の基盤強化

- ・ 操業安定と原価改善の実施
- ・ 価格修正効果の発現

2. Opalの収益改善

- ・ メアリーバール工場のさらなる固定費削減に着手
- ・ パッケージ事業の拠点統廃合や不採算事業の整理を検討

3. 資本コストや株価を意識した経営

- ・ 次期中期経営計画からの本格導入を目指し、試験運用を実施中

2025年度の取り組み一紙・板紙事業の基盤強化

労務費・物流費などのコストアップに対応し、原価改善と価格修正を実施
生産体制再編成により操業率を維持し、基盤事業としての利益を確保

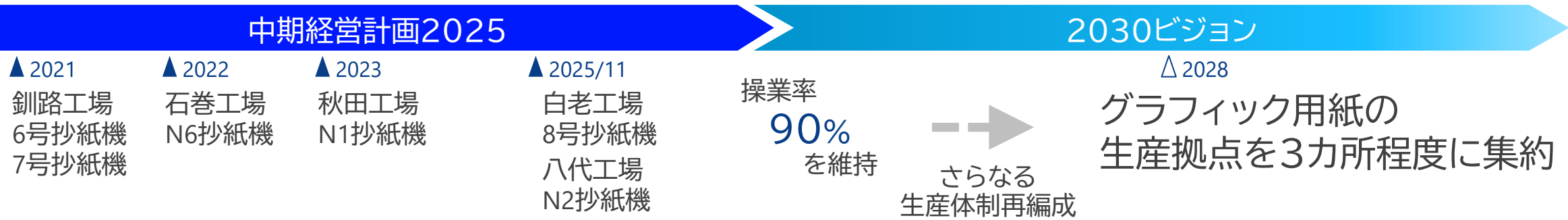
- 販売

 - 紙・板紙の価格修正に取り組み、一定水準の利益を確保できる適正価格の維持
 - お客さまと連携した環境配慮型製品の開発
 - 市況動向を見極め、輸出数量を最大化
- 生産

 - 安定操業とBCP体制の強化
 - 省エネなどによるコストダウン
 - 需要減少に対応する生産体制再編成の継続的検討

生産体制再編成の進捗

白老工場8号抄紙機、八代工場N2抄紙機・9号ボイラーは、11月末までに停機予定



2025年度の取り組みーOpalの収益改善

メアリーベール工場の操業安定化、原価改善は概ね計画通り進捗
 パッケージ事業は豪州経済停滞による販売伸び悩みで計画未達

(A\$百万)

営業利益推移	2023年度 実績	2024実績			2025(期初予想)			2025		
		上期	下期	年度	上期	下期	年度	上期 (実績)	下期 (修正予想)	年度 (修正予想)
メアリーベール工場	▲128	▲65	▲42	▲107	▲30	▲20	▲50	▲30	▲35	▲65
パッケージ事業	▲23	▲17	9	▲8	▲10	25	15	▲10	▲5	▲15
Opal 計	▲151	▲82	▲33	▲115	▲40	5	▲35	▲40	▲40	▲80

収益改善の進捗、今後の打ち手

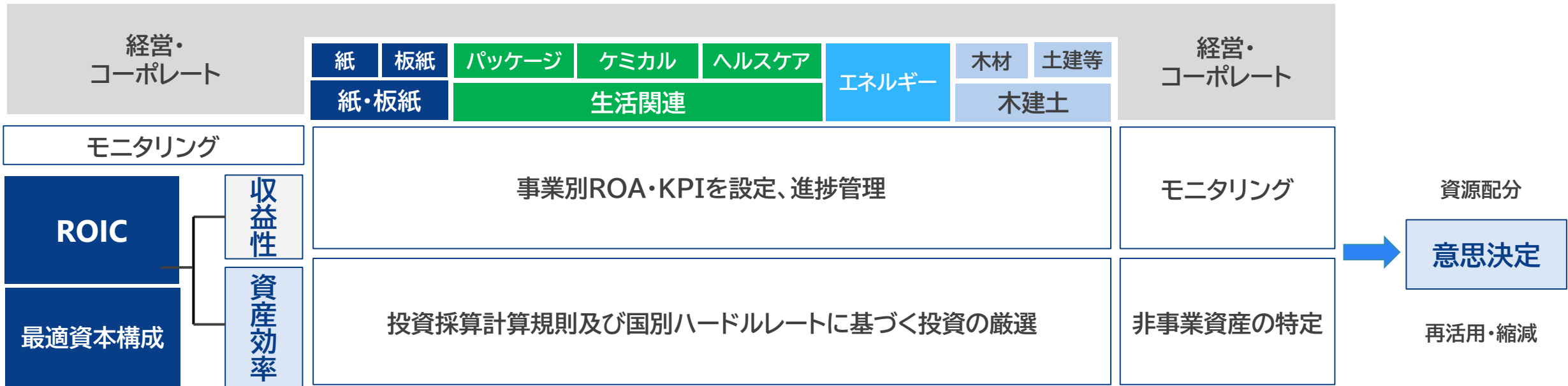
	2025上期までの達成事項	足元の課題	取り組み事項
メアリーベール工場	- パッケージ原紙専抄体制確立 - 操業安定化による原価改善	- 低調な原紙自家消費、輸出市況低迷 - さらなる収益基盤強化が必要	- 一段の固定費削減 - 原紙販売構成改善
パッケージ事業	- 設備投資による能力増強と拠点集約で生産性が向上 - 合理化による固定費削減	- 豪州経済停滞による販売伸び悩み - 一部事業の収益性悪化	- 販売戦略強化による拡販 - 拠点統廃合、不採算事業の整理検討

メアリーベール工場・パッケージ事業ともに一段の収益力強化を図り早期黒字化を目指す

2025年度の取り組みー資本コストや株価を意識した経営

PBR改善に向け、2025年度から資本効率管理体制の試験導入を実施中 次期中期経営計画から本格運用を目指す

- 連結ベースの全社ROICと、日本製紙を含む会社別ROIC・事業別ROA管理、事業別KPIを2025年度予算から試験導入
 ⇒事業資産(売掛債権・棚卸資産・事業用固定資産・投資有価証券・関係会社株式含)を効率運用
 ⇒政策保有株式の縮減を含む、非事業資産の再活用・縮減
- ROIC・ROAを指標とし、会社別・事業別に重要成功要因(KSF)・KPIを設定し、進捗状況を四半期毎に取締役会に報告



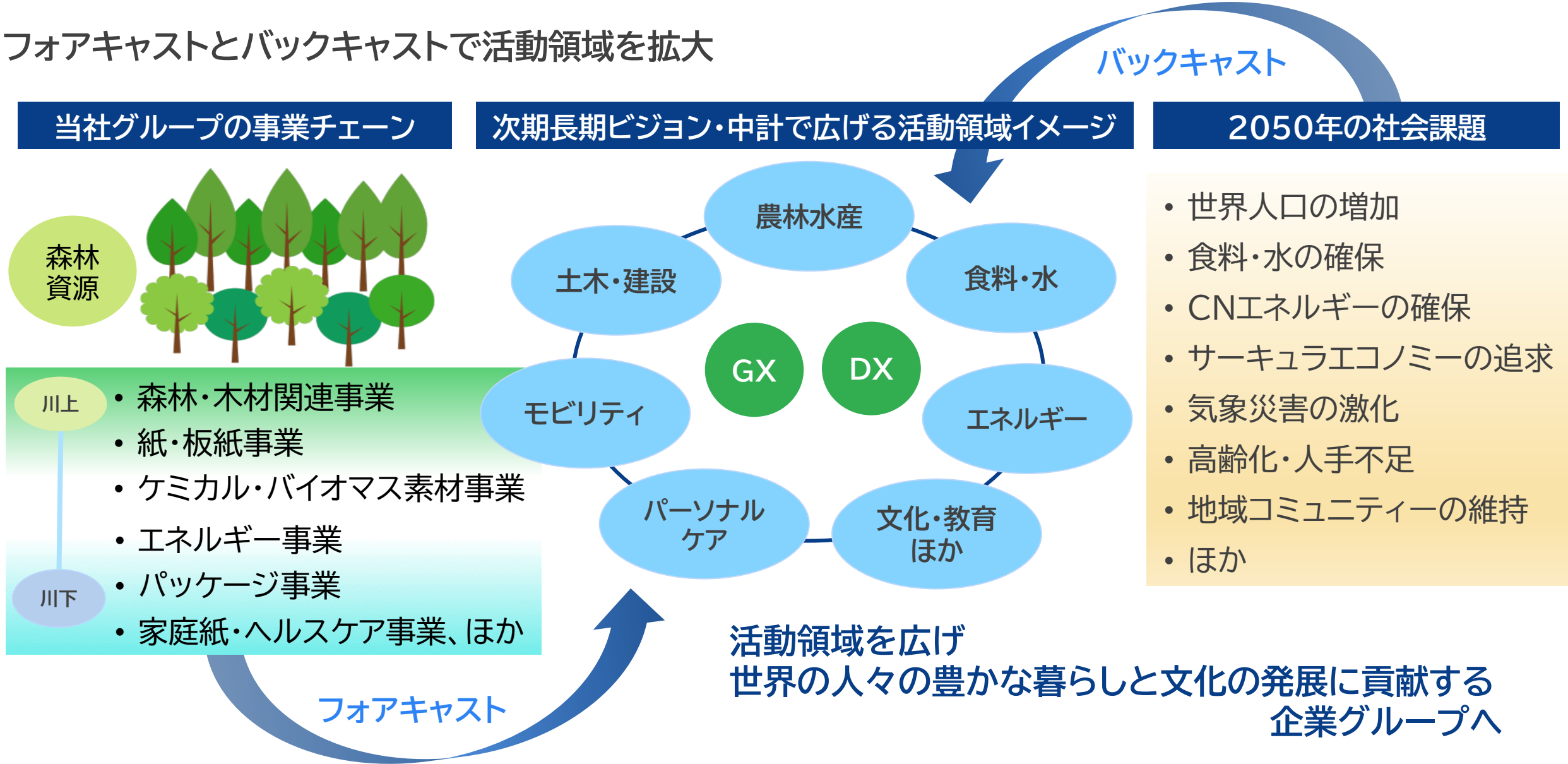
出所:「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて」 2025年6月開示
<https://www.nipponpapergroup.com/news/20250630.pdf>

03 | 次期中期経営計画の策定に向けて

- 1) 次期長期ビジョン・中期経営計画で広げる活動領域イメージ
- 2) 次期中期経営計画における各事業の方向性

次期長期ビジョン・中期経営計画で広げる活動領域イメージ

フォアキャストとバックキャストで活動領域を拡大



次期中期経営計画における各事業の方向性

生活関連事業*の拡大と森林・木材関連事業の伸長を成長の柱とする
森林資源を起点に、循環型社会構築への貢献と持続的な企業成長を目指す

森林・木材関連事業	・ 国内林業を支援し、国産原材料の安定調達と国産材流通事業の拡大を実現 ・ 育種・増殖技術の高度化を進め、生産性向上により海外植林事業の収益拡大
紙・板紙事業	・ 生産体制の最適化により基盤事業としての競争力を維持 ・ 安定供給を継続するために必要な利益の確保
ケミカル・バイオマス素材事業	・ 既存ケミカル製品の国内外での販売拡大と新規バイオマス素材事業の早期事業化 ・ バックキャストで事業展開領域を拡大、外部パートナーとの連携も強化
エネルギー事業	・ 安定操業による収益最大化を図りつつ、エネルギー政策・制度の変化に柔軟に対応
パッケージ事業 (液体用紙容器、段ボール、紙器等)	・ 原紙から加工までの一貫生産・一貫サービス体制を強化 ・ グローバルパートナーとの連携による国内外での販売拡大
家庭紙・ヘルスケア事業	・ 新設備活用などによる差別化戦略の推進 ・ グローバルパートナーとの連携による国内外での販売拡大

*生活関連事業＝ケミカル・バイオマス素材事業、パッケージ事業、家庭紙・ヘルスケア事業



04 | まとめ

- 2025年度上期は概ね計画通りに進捗
- 足元の事業環境を踏まえ2025年度業績予想を見直し
- 2025年度下期に事業環境の変化に適切に対応
 - ・ 国内事業における価格修正の確実な実行
 - ・ Opalの一層の収益力強化
- 配当予想(中間5円、期末10円)は変更なし
- 次期中期経営計画に向けて



05 | 参考資料

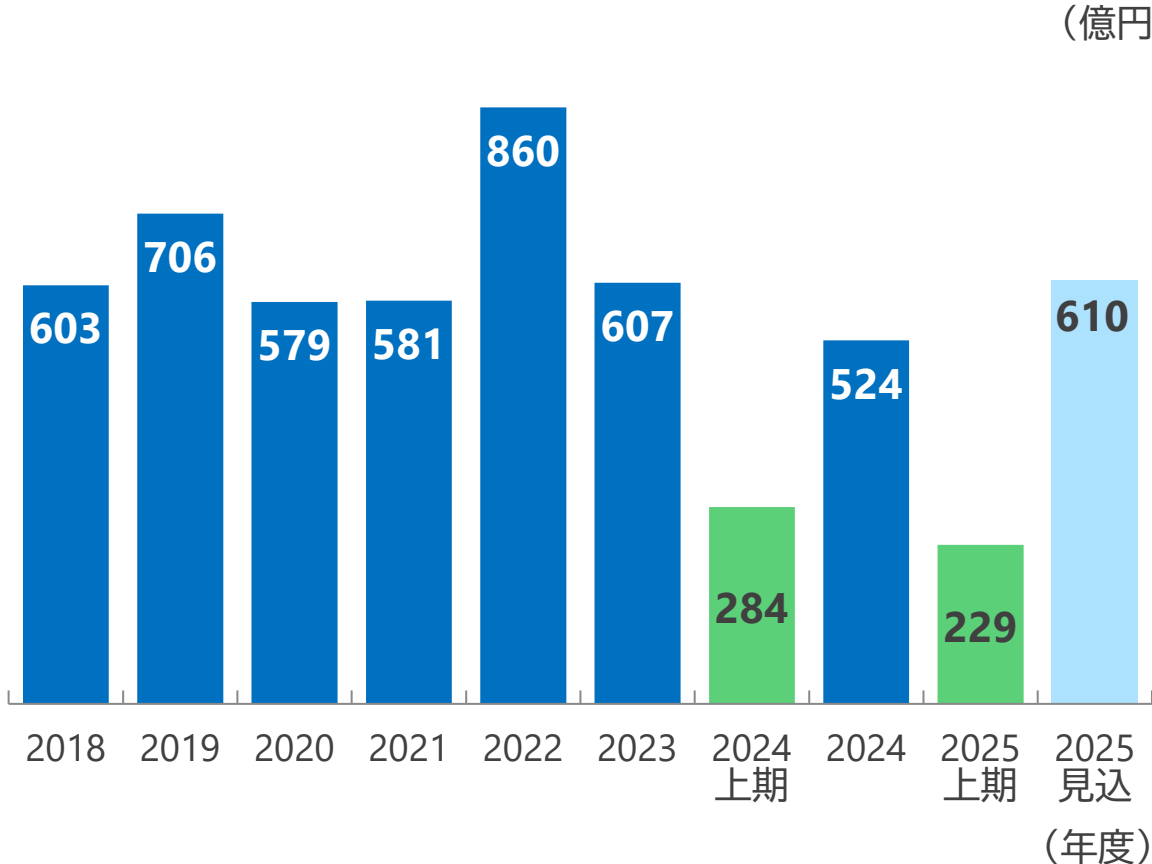
洋紙・板紙販売数量

	(千t)		
	2024年度 上期	2025年度 上期	対2024
新聞用紙	245	259	5.8%
印刷用紙	420	431	2.5%
情報用紙	180	170	▲5.5%
その他	149	151	1.6%
国内	994	1,011	1.7%
輸出	107	80	▲25.1%
洋紙 合計	1,101	1,091	▲0.9%
段ボール原紙	769	759	▲1.4%
紙器用板紙他	155	150	▲3.0%
国内	924	909	▲1.6%
輸出	63	55	▲14.0%
板紙 合計	988	964	▲2.4%
洋紙・板紙 合計	2,089	2,055	▲1.6%

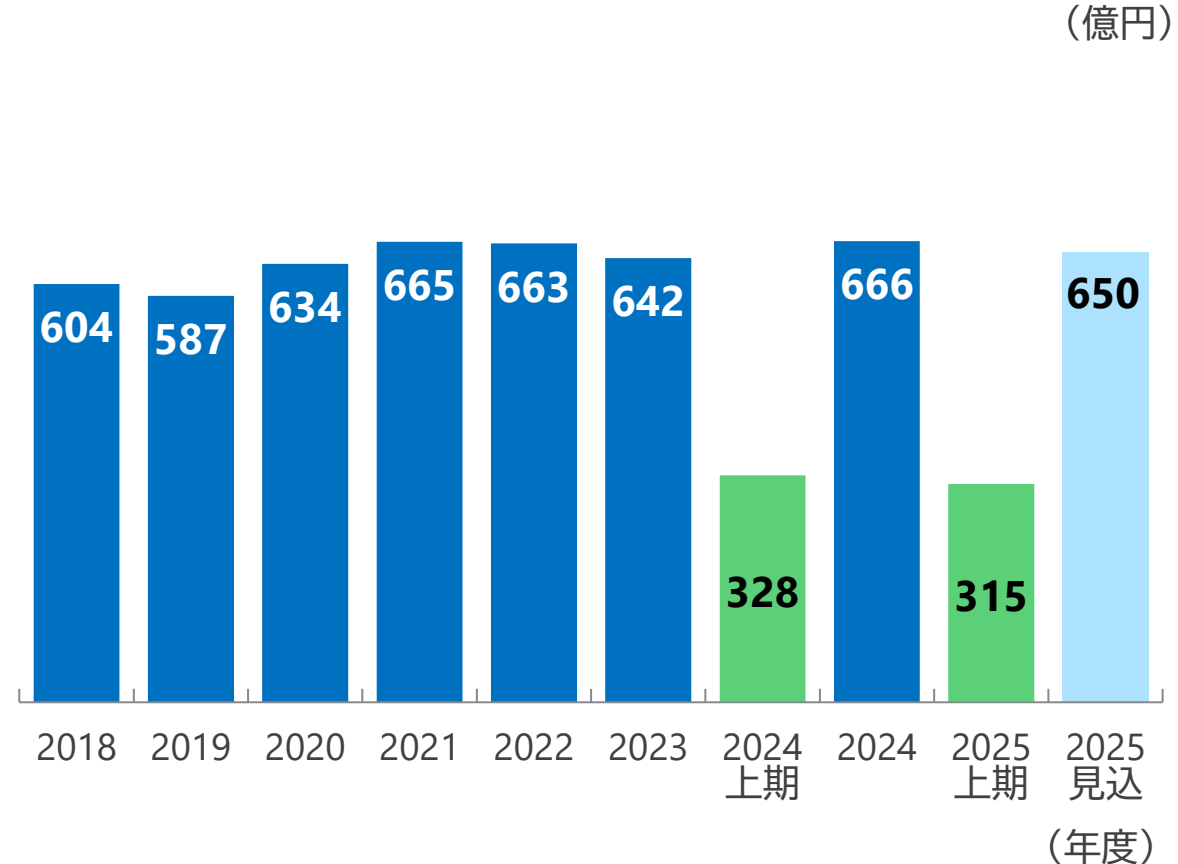
* 日本製紙、日本製紙パピリア、日本製紙クレシア、新東海製紙の販売数量合計(衛生用紙除く)

設備投資額・減価償却費

設備投資額*



減価償却費



*建仮計上ベース

セグメント別 売上高推移

(億円)

	2024年度				2025年度		2025年度	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	上期実績	下期予想
紙・板紙	1,419	1,412	1,463	1,365	1,382	1,360	2,742	2,808
生活関連	1,083	1,164	1,184	1,148	1,167	1,225	2,392	2,508
エネルギー	115	133	107	128	106	122	228	222
木材・建材・ 土木建設関連	184	193	180	231	196	183	379	391
その他	69	73	84	89	75	76	151	179
合計	2,870	2,975	3,018	2,961	2,926	2,966	5,892	6,108

セグメント別 営業利益推移

(億円)

	2024年度				2025年度		2025年度	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	上期実績	下期予想
紙・板紙	24	11	33	15	▲9	▲6	▲15	65
生活関連	▲20	▲71	22	8	30	▲6	24	76
エネルギー	5	12	3	16	6	11	17	13
木材・建材・ 土木建設関連	22	18	21	35	30	23	53	37
その他	10	10	11	12	▲2	13	11	19
合計	41	▲20	90	86	55	35	90	210

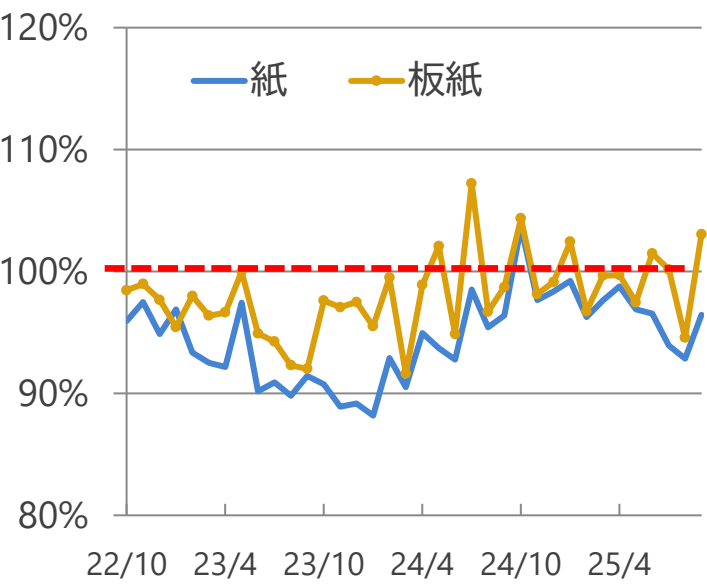
紙・板紙の国内出荷高と輸出入(2025年度第2四半期) (千t)

	国内出荷高		輸出		輸入	
	数量	対2024	数量	対2024	数量	対2024
新聞用紙	681	▲9.0%	0	—	0	▲17.9%
印刷・情報用紙	2,172	▲4.6%	252	▲20.0%	267	3.0%
塗工印刷用紙※	1,145	▲3.7%	184	▲21.5%	56	23.1%
非塗工印刷用紙	588	▲5.3%	43	▲19.6%	7	7.4%
情報用紙	440	▲6.0%	25	▲7.7%	203	▲1.7%
その他	1,476	▲0.5%	125	▲9.9%	23	8.1%
紙 合計	4,330	▲4.0%	378	▲16.9%	289	3.3%
段ボール原紙	4,308	▲0.4%	375	▲3.5%	15	18.6%
紙器用板紙他	989	▲1.0%	17	▲31.1%	103	▲9.2%
板紙 合計	5,297	▲0.5%	391	▲5.1%	118	▲6.5%
紙・板紙合計	9,627	▲2.1%	769	▲11.3%	407	0.3%

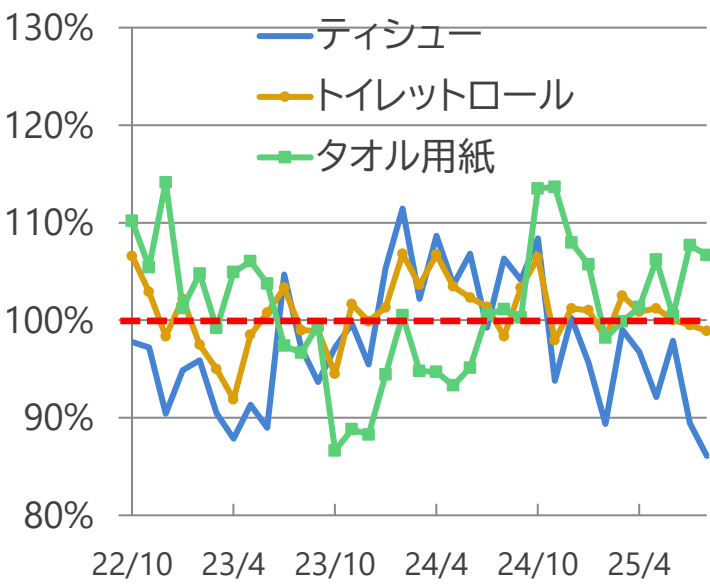
※塗工印刷用紙には微塗工紙を含む

出所: 日本製紙連合会、財務省貿易統計

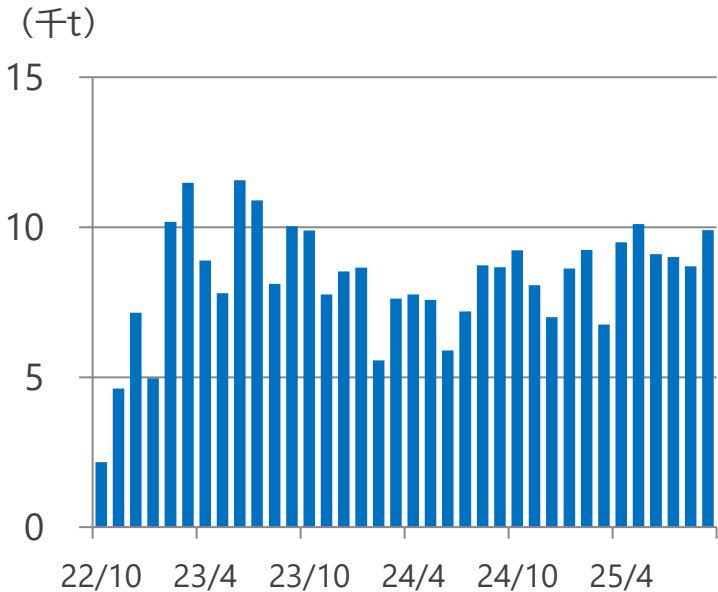
メーカー国内出荷量(対前年)



衛生用紙生産高(対前年)

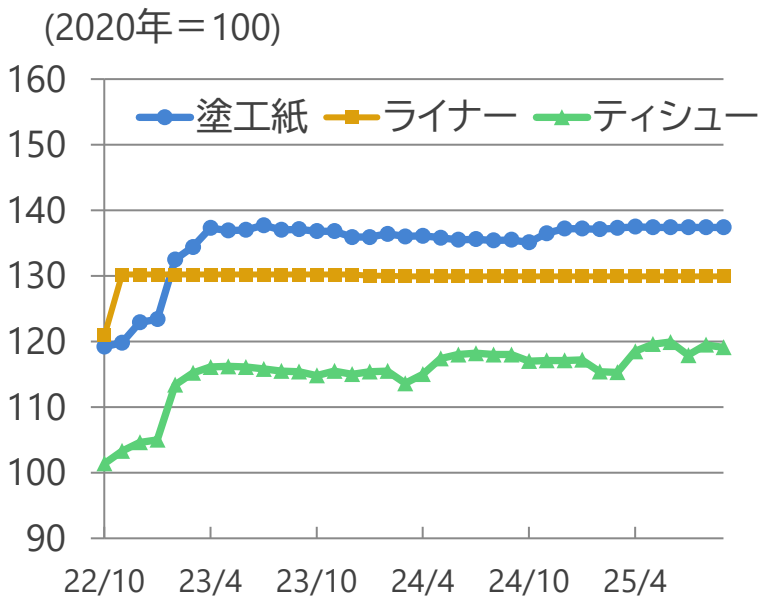


塗工紙輸入推移

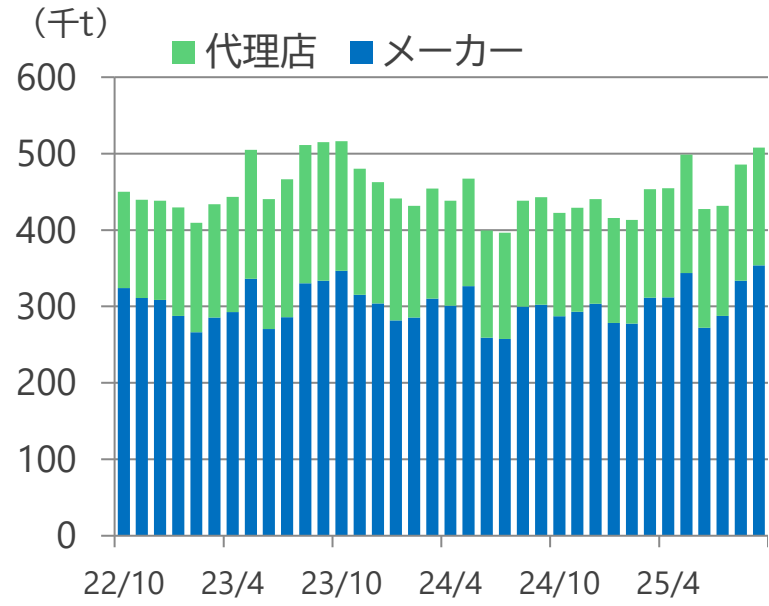


出所: 日本製紙連合会、経産省生産動態統計、財務省貿易統計

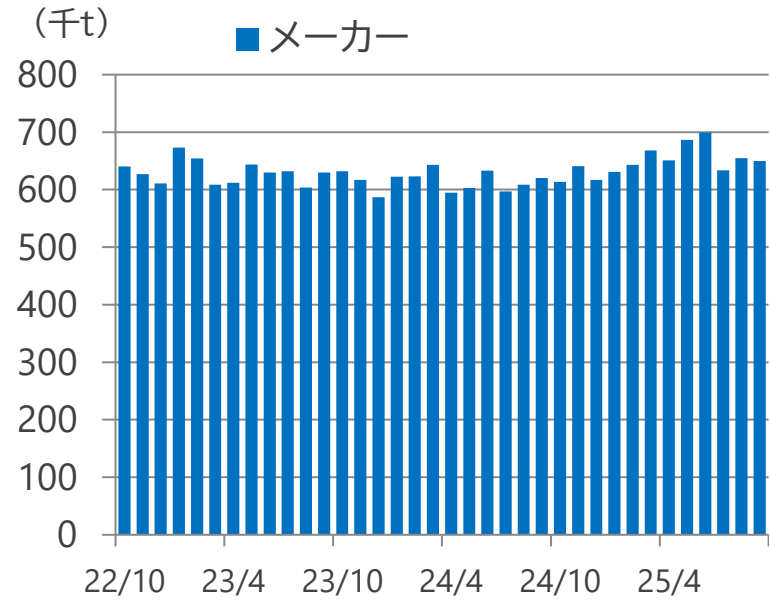
品種別価格動向



塗工紙在庫高推移



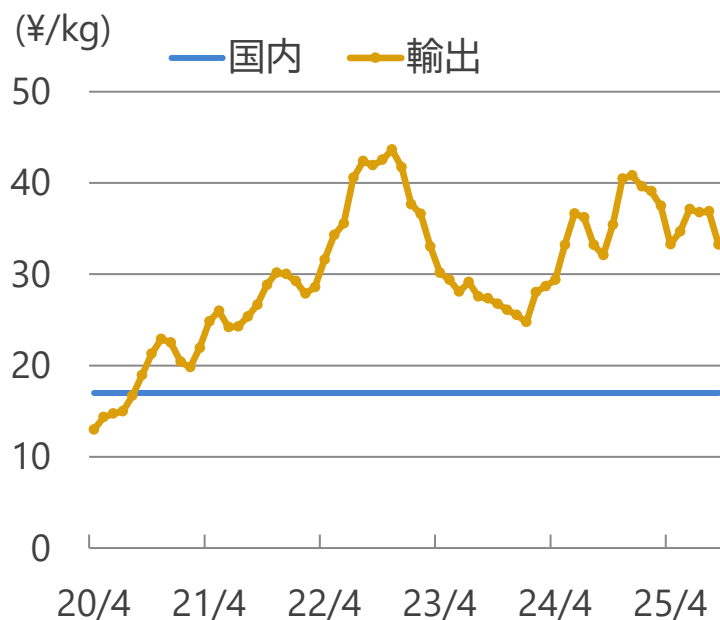
段原紙在庫高推移



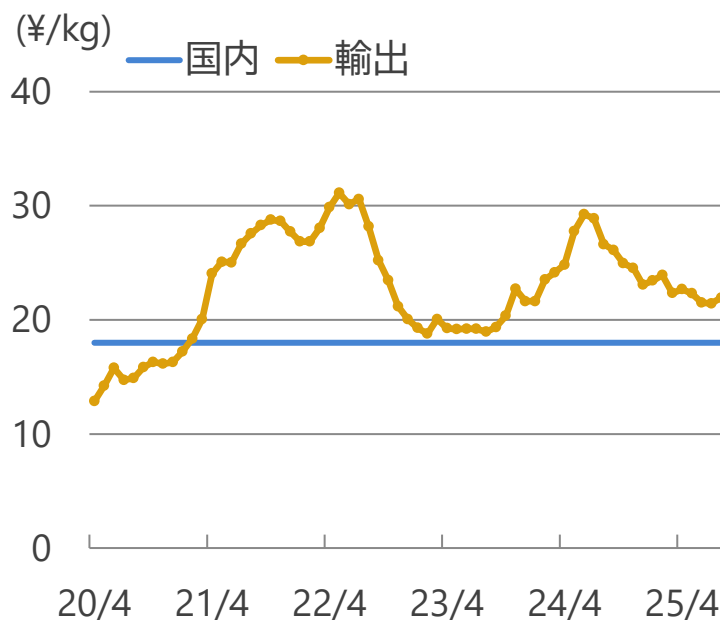
出所：日本製紙連合会、日本銀行「国内企業物価指数」

主要原燃料価格推移

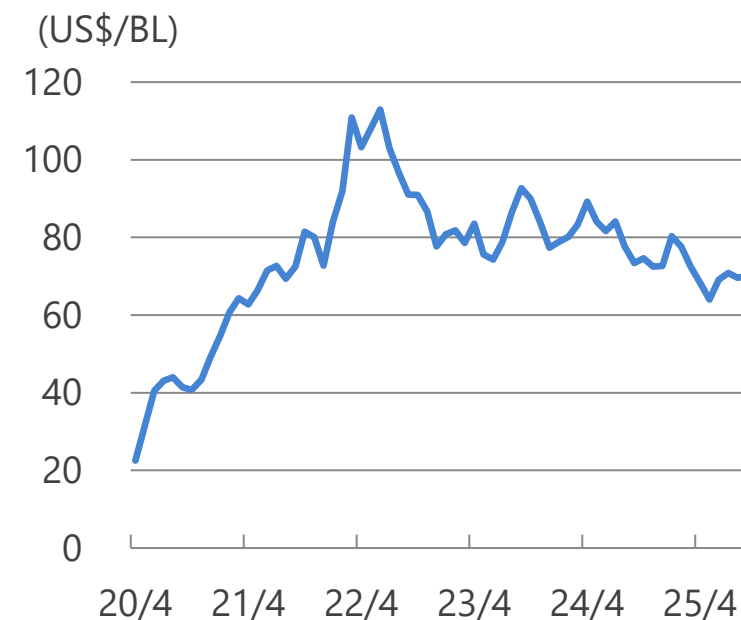
新聞古紙



段ボール古紙



原油



出所: 古紙再生促進センター、財務省貿易統計、日本経済新聞

グリーン戦略の推進

国内林業の支援と国産材事業の拡大

「伐って・使って・植えて・育てる」林業を支援



イラスト出所: 林野庁資料「木材利用の拡大に向けて」

- ・ エリートツリー事業
- ・ 伐採・搬出事業
- ・ 林業支援フィールドとしての社有林活用
- ・ 既存サプライチェーンとの連携

国産材の
安定供給



エリートツリー



間伐作業

国内原料の安定調達



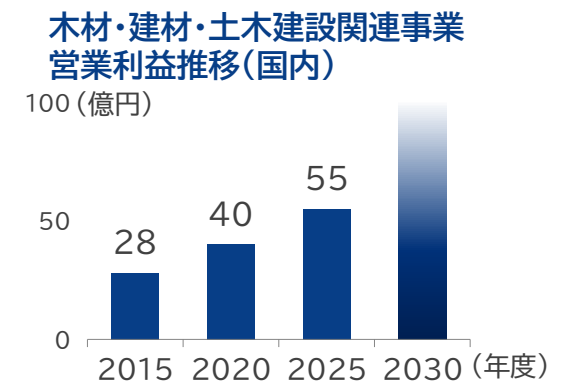
製紙原料の国内調達比率 (2024年度)	
業界平均*	26%
日本製紙	36%

*パルプ・チップ用材の木材自給率
日本製紙連合会「パルプ材需給実績」より
製材廃材チップを含む

今後、バイオマス素材事業などにも国産材を広く活用

国産材流通事業の拡大

日本製紙木材の2025年度国産材原木取扱量100万m³へ



グリーン戦略の推進

育種・増殖技術を活用した海外植林事業の拡大

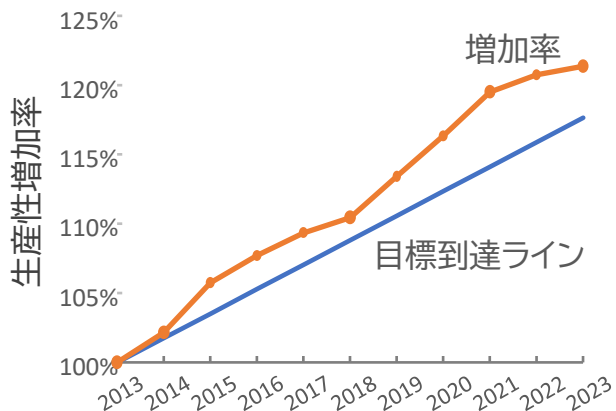
育種・増殖技術のさらなる高度化

ブラジルを中心とした海外植林地での実績

- ゲノム情報利用による選抜期間の短縮 (12年→5年)
- 生産性、CO₂固定効率の向上
- 利用目的に応じた最適クローンの開発



生産性向上の進捗(AMCEL社)
 目標：2030年度 生産性(CO₂固定効率)
30%向上 (2013年度比)

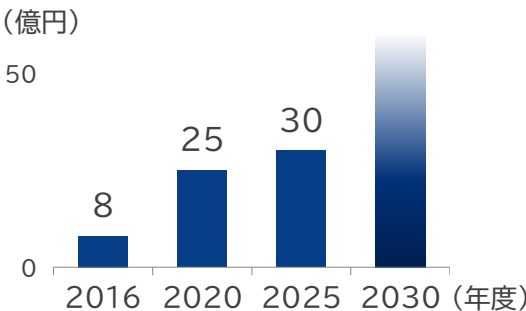


生産性向上による植林事業の収益拡大



AMCEL社のチップ船積

木材・建材・土木建設関連事業
 営業利益推移(海外)



新たな技術活用を検討

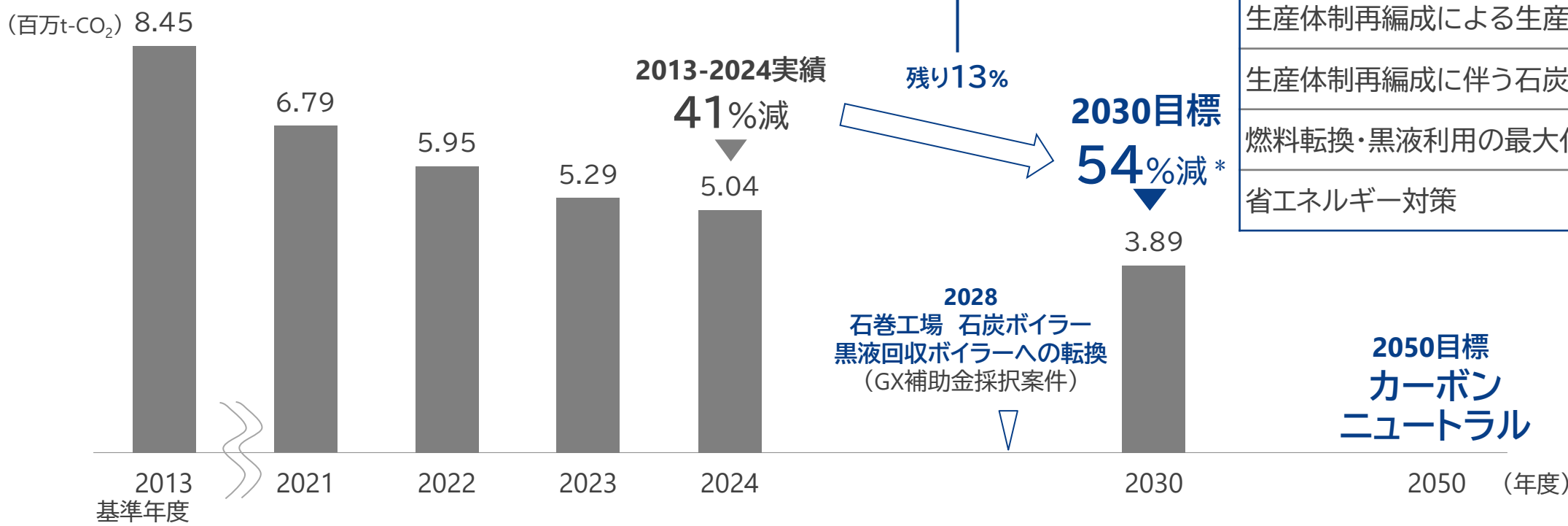
- ✓ 他社植林地への技術支援による資源確保
- ✓ カーボン・クレジット事業の展開
- ✓ 最適クローンによる紙・バイオマス製品の高付加価値化



AMCEL社植林地

脱炭素など社会的要請への対応継続

GHG排出量削減目標と実績・計画



2025-2030年度13%削減の施策

生産体制再編成による生産効率向上	4%
生産体制再編成に伴う石炭ボイラー停止	5%
燃料転換・黒液利用の最大化	3%
省エネルギー対策	1%

- 重点施策
- 省エネルギー対策の継続・強化 (前年度比1%以上の原単位改善)
 - 非化石燃料への転換 (2030年度までの非化石エネルギー比率60%以上)
 - 生産効率の向上、生産体制再編成
 - カーボンフリー燃料・CCUSの導入
 - 森林によるCO₂吸収量の最大化、持続可能な森林経営と育種・増殖技術の活用

*エネルギー事業分野を除く製造に関わる排出

日本製紙グループは世界の人々の 豊かな暮らしと文化の発展に貢献します

<注意事項>

当資料に記載されている見通しに関する内容については、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

日本製紙株式会社